



Taxing Wages - Japan

労働所得に対する課税

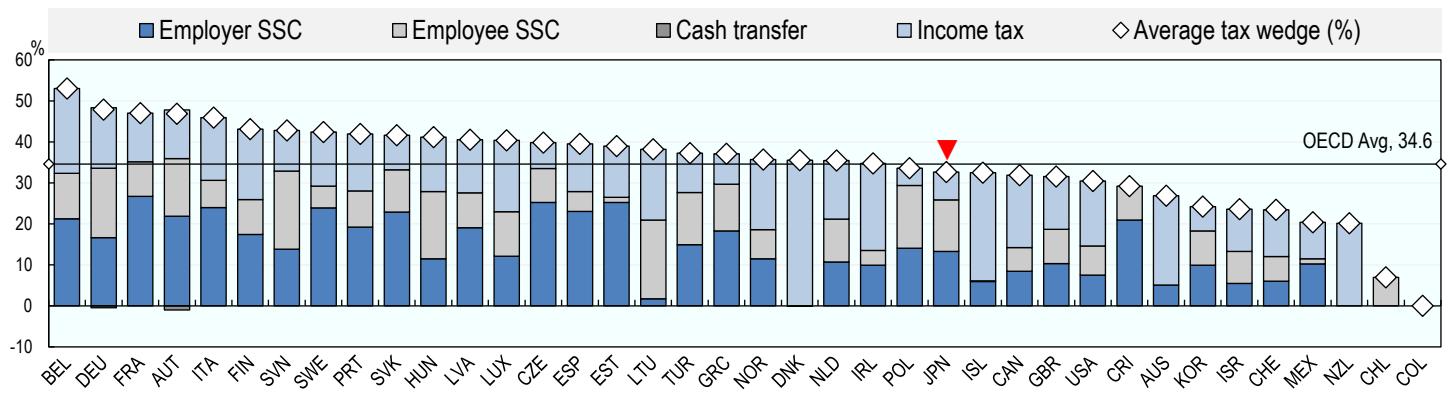
税のくさび (tax wedge) とは、労働所得に対する税額の尺度で、雇用者と雇用主双方が支払う税金が含まれている。

労働所得に対する税のくさび
 $((\text{個人所得税} + \text{雇用者と雇用主の社会保障費(SSCs)}) - \text{家族給付})$
 $(\text{総労務費 (賃金総額} + \text{雇用主のSSCs}))$

単身労働者

- » 日本の平均的な単身労働者の税のくさびは、2021年と2022年はともに32.6%で横ばいだった。2022年のOECD平均の税のくさびは34.6%であった（2021年も34.6%）。日本の2022年の税のくさびはOECD加盟38カ国中25番目に低く、2021年と同じ順位だった。
- » 日本の、所得税と雇用主負担の社会保障費の合計は、税のくさび全体の62%を占めているのに対して、OECD平均は77%である。

税のくさびの平均：平均的な単身労働者、子どもなし

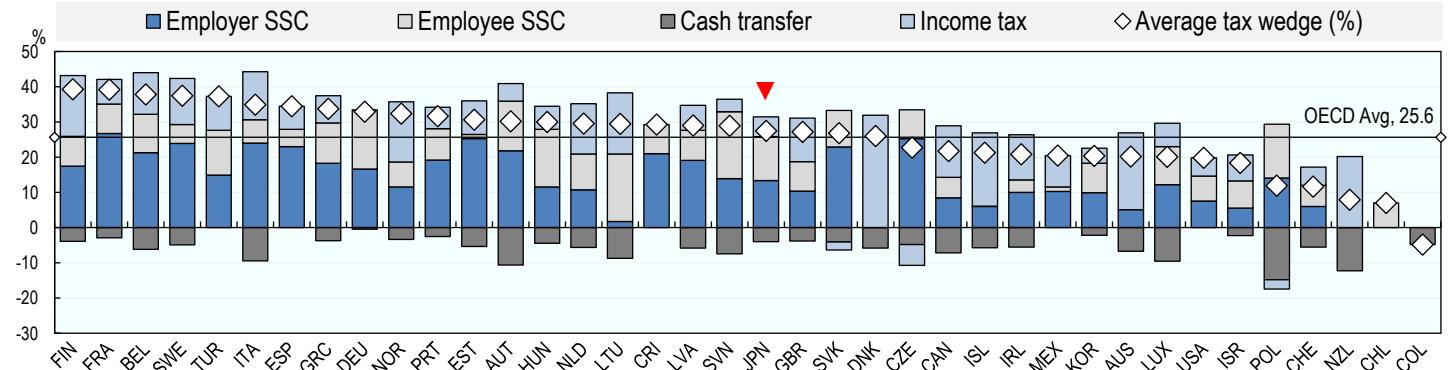


稼ぎ手が1人で子どもが2人いる夫婦

OECD加盟国の中では、子どものいる世帯に現金給付や税制度の優遇措置によって給付を行っているため、子どものいる労働者の税のくさびは、同じ収入で子どものいない労働者よりも低くなる場合がある。

- » 日本は、2人の子どもを持つ平均的な既婚労働者の税のくさびが2022年は27.4%で、OECD諸国中20位であった。OECD平均は25.6%。2021年も同じ順位だった。
- » 子ども手当や税制は、平均的な単身労働者に比べて、子どものいる労働者の税金のくさびを減らす傾向がある。日本では、2022年のこの低減率5.2%ポイントで、OECD平均の8.9%ポイントを下回った。

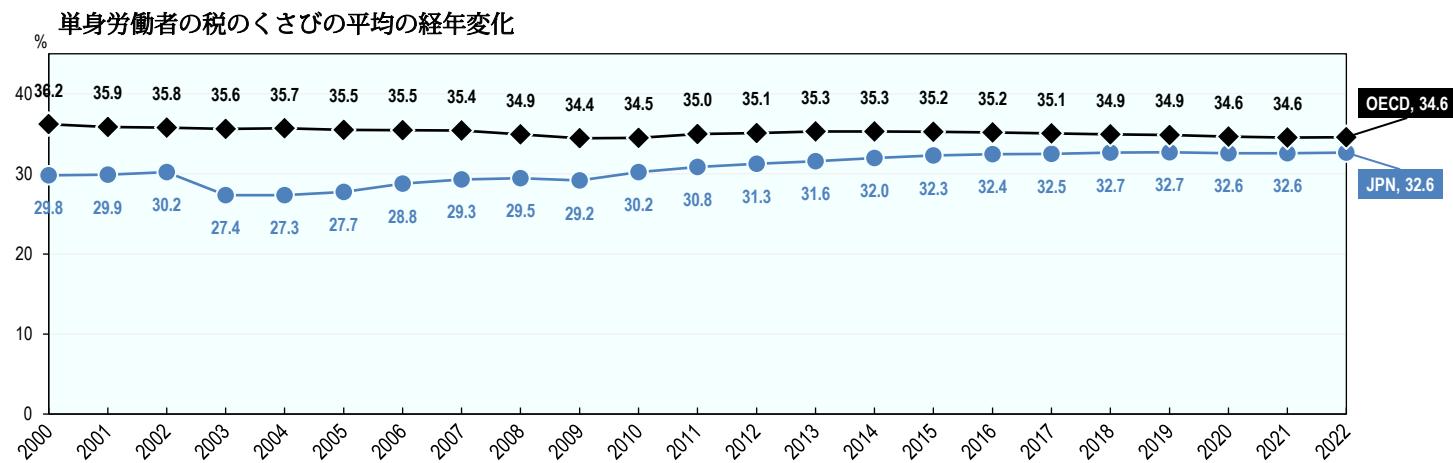
税のくさびの平均：平均的な収入の稼ぎ手が1人で子どもが2人いる夫婦





2000年から2022年の税のくさびの傾向

- » 日本では、平均的な単身労働者の税のくさびは、2000年から2022年の間に29.8%から32.6%へと2.8%ポイント上昇した。同じ期間に、OECD諸国全体の税のくさびの平均は36.2%から34.6%へと1.6%ポイント下落した。
- » 2009年から2022年の間に、日本では平均的な単身労働者の税のくさびが3.4%ポイント上昇した。この同じ期間に、OECD諸国全体の平均的な単身労働者の税のくさびは、2013年と2014年に35.3%まで緩やかに上昇したが、2022年は34.6%に下落した。

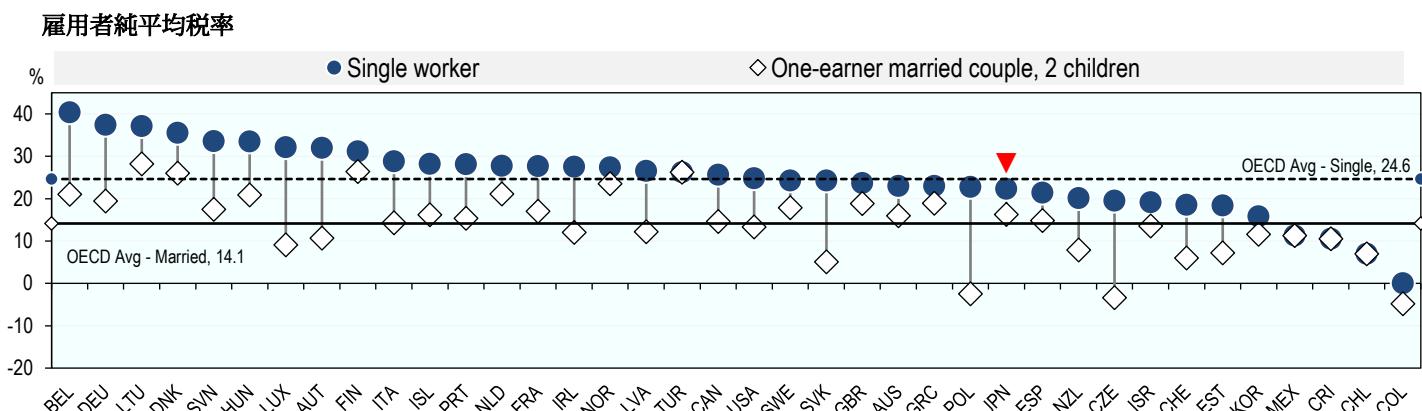


労働所得に対する雇用者税

雇用者の純平均税率は、雇用者が労働所得に対して直接支払う純税額の尺度である。

$$\text{雇用者純平均税率} = \frac{\text{(雇用者の個人所得税と雇用者の社会保障費)} - \text{家族給付}}{\text{賃金総額}}$$

- » 日本では、2022年に平均的な単身労働者が課された純平均税率は22.3%だった。OECD平均は24.6%である。つまり、平均的な単身労働者の税金を差し引き給付を追加した手取り賃金は、賃金総額の77.7%だった。OECD平均は75.4%である。
- » 日本では、子ども手当や税制を考慮すると、2人の子どもを持つ平均的な既婚労働者の雇用者純平均税率は2022年は16.3%で、OECD加盟国中15番目に高い。OECD平均は14.1%である。つまり、日本で2人の子どもを持つ平均的な既婚雇用者の税金を差し引き給付を追加した手取り賃金は、賃金総額の83.7%である。OECD平均は85.9%である。



Contacts

Kurt Van Dender

Centre for Tax Policy and Administration
Acting Head, Tax Policy and Statistics Division
Kurt.VanDender@oecd.org

Alexander Pick

Centre for Tax Policy and Administration
Acting Head, Tax Data & Statistical Analysis Unit
Alexander.Pick@oecd.org

Leonie Cedano

Centre for Tax Policy and Administration
Statistician/Junior Analyst
Leonie.Cedano@oecd.org